

事業評価シート

番号 0440010 - 001

【1.基本情報】

事業名	包括外部監査				
担当部名	行政部	担当課名	行政課		
総合計画政策	行政サービスを向上させます		政策コード	5 - 1 - 0 - 0	
実施方法	委託(その他)	補助の種類※	実施主体	公認会計士	
実施期間	平成11年度～	年度	根拠法令 関連計画※	地方自治法第252条36	

【2.事業概要】

事業の目的	外部の視点から監査を受けることで、事業の在り方を見直し、改善を図る。	
事業の内容	地方自治法に定められた有識者のうちから、外部監査人を依頼し、監査テーマを決めて年に1度監査を行う。	
事業の対象	何を	岐阜市が実施する全事業の中から選択
	誰に (対象者・対象者数)	監査テーマとなった事業の実施担当部局
	どのくらい (具体的 数値で)	1年間のなかで期間を定めて実施
平成29年度 (実施内容)	「岐阜市の保育事業について」を監査テーマとして実施	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	885	30	912	30	951	30
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	885	30	912	30	951	30

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		11,935	11,935	11,865
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	委託料	11,935	11,935	11,865
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		11,935	11,935	11,865

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	12,820	12,847	12,816

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	12,820	12,847	12,816

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	-	-	-

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	指摘・意見の数		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値	217	371	28

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	指摘・意見への対応		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	217	371	28
実績値	216	174	-

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	中	市民サービス向上につながるよう業務改善を図るものであり、必要性がある 市の事業に対する監査であることから、市から外部への委託により行う必要がある。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	監査に精通した公認会計士の監査により、事務の改善に成果を上げてい上、費用は他都市と比較しても妥当である(中核市48市中17番目に安価) 公認会計士の人件費を考慮すると、現行の委託が効率的である。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	毎年、実施現場では気が付かない、気がついても変えて行けない業務方法等に対して指摘や意見をいただいて、改善努力を続けており、有効性は高いと考える。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	監査により指摘された業務の改善を図ることは、市民に対して公平性が担保される。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	現状維持	地方自治法で包括外部監査の実施が義務付けられている中核市48市中17番目に安価な契約額であり、毎年様々なテーマでその適法性や有効性を外部の目から指摘・意見いただいており、必要性も認められる。

事業評価シート

番号 0440010 - 002

【1.基本情報】

事業名	行政資料室の設置				
担当部名	行政部	担当課名	行政課		
総合計画政策	職員の資質を向上させます		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	行政資料等(市が刊行する概要書・計画書、統計書、郷土史、定期刊行物その他業務に関する資料)を収集・保存し、職員に閲覧・貸出することで、業務遂行に役立てる。	
事業の内容	行政資料等の収集・保存・閲覧・貸出	
事業の 対象	何を	行政資料等の閲覧・貸出
	誰に (対象者・対 象者数)	職員
	どのくらい (具体的 数値で)	開庁日の勤務時間内(8:45~17:30)
平成29年度 (実施内容)	行政資料等の貸出件数:17件	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	606	60	612	60	618	60
アルバイト	0		0		0	
計(A)	606	60	612	60	618	60

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		300	300	300
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	借入料(仮定)	300	300	300
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		300	300	300

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	906	912	918

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	906	912	918

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	-	-	-

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名			単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	行政資料等の貸出件数		単位
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値	2	2	17

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	低	行政資料室で保存する市が刊行する概要書等は、市立図書館や社会教育課(市史編纂用)でもそれぞれの目的で収集しており、また、業務上必要な定期刊行物は各部署がそれぞれ調達していることから、行政資料室として収集する必要性は低い。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	行政資料室に保存するために購入するものは、市の例規集(追録)と官報だけである。 官報は、行政課が電子版を別途購読していることから、見直しを検討する余地がある。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	平成29年度の資料貸出件数は17件であり、業務に活用されたとは言いがたい。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	行政資料室が本庁舎附属棟1階にあることから、南庁舎や出先機関の職員は利用しづらい。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	図書館など類似の施設があること、本庁舎以外の職員にとって利用しづらいこと、活用実績が少ないことから、行政資料室は廃止することが妥当である。

事業評価シート

番号 0440010 - 003

【1.基本情報】

事業名	行財政情報サービスの提供				
担当部名	行政部	担当課名	行政課		
総合計画政策	職員の資質を向上させます		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	職員がPCから行財政情報を取得できる環境を整備し、業務遂行に役立てる。				
事業の内容	中央省庁や他の地方自治体の動向、国内外の政治・行政・社会ニュース等の情報取得ツールである「i-jump」「47行政ジャーナル」をPC上で閲覧できる環境を整備する。				
事業の対象	何を	「i-jump」「47行政ジャーナル」			
	誰に (対象者・対象者数)	市職員			
	どのくらい (具体的 数値で)	開庁日の勤務時間内(8:45～17:30)			
平成29年度 (実施内容)	ページ閲覧件数(1か月あたり平均) ・「i-jump(70ID)」 72,722件(1IDあたり1,039件) ・「47行政ジャーナル(5ID)」 1,035件(1IDあたり207件) 平均983件				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	0		0		0	
嘱託職員	0		0		0	
アルバイト	0		0		0	
計(A)	0	0	0	0	0	0

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	i-jump利用料	2,843	2,843	2,843
	47行政ジャーナル利用料	-	367	336
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		2,843	3,210	3,179

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,843	3,210	3,179

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	2,843	3,210	3,179

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	-	-	-

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	単位		
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値			

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	HP平均閲覧件数(1ID・1か月あたり)	単位	件
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値			
実績値	2,894	1,140	1,039

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	中央官庁の行財政情報が早期に取得できること、各都市の行財政情報が豊富に提供されることから、当該情報取得ツールは業務遂行に不可欠である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	「i-jump」は中央官庁の行財政情報、「47行政ジャーナル」は各都市の行財政情報と得意分野は異なるものの、いずれも類似したサービスである。 「i-jump」は使用者と使用端末を特定する必要があることから、市長、副市長をはじめ、原則、各部局に2IDずつ使用権限を付与する一方、「47行政ジャーナル」は契約するIDの範囲内で職員はだれでも閲覧可能であり、棲み分けを図っている。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	中	平成29年度のアクセスログから1か月あたりの平均閲覧件数を調べたところ、「i-jump」の方が「47行政ジャーナル」よりも多く閲覧されていた。 「47行政ジャーナル」については、平成30年度よりLGWAN環境下で閲覧可能となったことから、今後、より多くの閲覧件数が期待できる。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	「i-jump」は使用者と使用端末を特定する必要があることから、市長、副市長をはじめ、原則、各部局に2IDずつ使用権限を付与する一方、「47行政ジャーナル」は契約するIDの範囲内で職員はだれでも閲覧可能であり、棲み分けを図っている。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	「i-jump」の方が「47行政ジャーナル」よりも閲覧実績があるものの、平成30年4月より「47行政ジャーナル」についてはLGWAN環境下での閲覧が可能となり、今後、より多くの閲覧件数が期待できることから、今年度は動向を注視する。ただし、今後の閲覧状況の推移を考慮した上で、3年ごとに見直しの可否の判断をする。

事業評価シート

番号 440010 - 004

【1.基本情報】

事業名	官報購入				
担当部名	行政部	担当課名	行政課		
総合計画政策	職員の資質を向上させます		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	直営	
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	官報購入	
事業の内容	法律等の制定改廃情報等国の動きを知る目的で官報を購入するもの。	
事業の対象	何を	官報
	誰に (対象者・対象者数)	職員
	どのくらい (具体的 数値で)	20,000 × 12月=240,000(最大)
平成29年度 (実施内容)	官報	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	708	24	730	24	761	24
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	708	24	730	24	761	24

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		40	40	40
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	需用費	40	40	40
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		40	40	40

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	748	770	801

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	748	770	801

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	3,000	3,000	3,000
受益者数	3,000	3,000	3,000
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)			
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)			

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	官報購入額	単位	円
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	240,000	240,000	240,000
実績値	106,022	114,832	105,004

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	官報利用(閲覧)人数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	3,000	3,000	3,000
実績値	9	9	10

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	低	官報についてはPCにおいて検索が可能であり、紙による提供はニーズが減っている。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	紙による官報の提供ニーズが減少していることから費用対効果はよくない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	官報を紙により提供することは期待した効果は得られていない。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	紙による官報提供は、必要性が低く、公平性は適正ではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む。)・廃止)	廃止	上記の観点から、紙による官報提供を廃止する。

事業評価シート

番号 4400010 - 005

【1.基本情報】

事業名	例規集追録作成				
担当部名	行政部	担当課名	行政課		
総合計画政策	職員の資質を向上させます		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	委託(民間)	補助の種類※	実施主体	受託業者	
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	例規集追録作成	
事業の内容	例規集の追録を作成する	
事業の 対象	何を	例規集
	誰に (対象者・対 象者数)	職員及び市民
	どのくらい (具体的 数値で)	年間3, 500ページを対象
平成29年度 (実施内容)	加除式例規集の追録を作成し、更新することで、最新の例規を確認できる状態とした。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	354	12	365	12	380	12
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	354	12	365	12	380	12

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		9,507	11,606	6,144
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	委託料	9,507	11,606	6,144
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		9,507	11,606	6,144

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	9,861	11,971	6,524

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	9,861	11,971	6,524

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者	37	37	38
受益者数	37	37	38
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	266,514	323,535	171,695

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	追録作成ページ数		ページ
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	3,500	3,500	3,500
実績値	3,144	3,838	2,032

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	例規集利用人数		人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	3,000	3,000	3,000
実績値	半数以下	半数以下	半数以下

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	低	加除式例規集は使用頻度が少なく、また、PCからの例規集検索にシフトしていることから、追録作成の必要性が低い。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	加除式例規集は使用頻度が少なく、また、PCからの例規集検索にシフトしていることから、追録作成の費用対効果が薄い。 例規集追録は例規知識と追録作成技術が必要であり、職員では対応できない。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	例規集追録の作成は期待した効果はない。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	例規集追録は、必要性が低く、公平性は適正ではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	上記の観点から、例規集追録を廃止する。

事業評価シート

番号 4400010 - 006

【1.基本情報】

事業名	岐阜県法規集追録作成				
担当部名	行政部	担当課名	行政課		
総合計画政策	職員の資質を向上させます		政策コード	5 - 2 - 0 - 0	
実施方法	その他	補助の種類※	実施主体	受注業者	
実施期間	年度～	年度	根拠法令 関連計画※		

【2.事業概要】

事業の目的	岐阜県法規集追録	
事業の内容	岐阜県法規集の追録する	
事業の 対象	何を	岐阜県法規集
	誰に (対象者・対 象者数)	職員及び市民
	どのくらい (具体的 数値で)	年間追録数量50号
平成29年度 (実施内容)	岐阜県法規集の追録を行い、更新することで、最新の岐阜県の例規を確認できる状態とした。	

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成27年度決算額		平成28年度決算額		平成29年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	236	8	243	8	254	8
嘱託職員	0	0	0	0	0	0
アルバイト	0	0	0	0	0	0
計(A)	236	8	243	8	254	8

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
		287	237	265
直接事業費の主な内訳		平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
項目	需用費	287	237	265
減価償却費【施設管理】※(C)		平成27年度額(千円)	平成28年度額(千円)	平成29年度額(千円)
計(D)=B+C		287	237	265

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	523	480	519

【4.収入】

収入内訳	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般 財源(E-F)	平成27年度決算額(千円)	平成28年度決算額(千円)	平成29年度決算額(千円)
	523	480	519

【6.コストバランス】

	平成27年度	平成28年度	平成29年度
事業受益者			
受益者数			
受益者負担額(千円)			
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	—	—	—

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	追録数量	単位	号
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	50	50	50
実績値	53	43	48

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	利用人数	単位	人
	平成27年度	平成28年度	平成29年度
目標値	7	7	8
実績値	半数以下	半数以下	半数以下

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	低	岐阜県法規集は使用頻度が低く、また、PCからの例規集検索にシフトしていることから必要性が低い。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	低	岐阜県法規集追録は使用頻度が低く、また、PCからの例規集検索にシフトしていることから費用対効果が薄い。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	低	岐阜県法規集追録は期待した効果はない。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	低	岐阜県法規集は、必要性が低く、公平性は適正ではない。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	廃止	上記の観点から、岐阜県法規集追録を廃止する。